

本会議から付託された議案5件を審査するため、令和元年6月7日に総務生活委員会を開催しました。

承認第2号 専決処分の承認を求めることについて 平成30年度総社市一般会計補正予算（第13号）

～内容～

市税、地方交付税、寄付金及び市債等の確定及び確定見込みに伴う補正が主なもの。

～結果～

次のような審査の結果、全員一致で承認すべきであると決定。

～質疑～

問：たばこ税の増額について、税率引上げによるものだけが要因なのか。

答：たばこ税の税率引上げ前の駆け込み需要等により販売本数については増加の結果となった。たばこ税の増額の要因については、税率の引上げによるものや加熱式たばこの換算方法の変更、販売本数の増加等の複数の要因によるものである。

承認第3号 専決処分の承認を求めることについて （総社市税条例等の一部改正）

～内容～

関係法律が公布されたことに伴い、総社市税条例について早急に改正を加える必要が生じたもの。

～結果～

次のような審査の結果、全員一致で承認すべきであると決定。

～質疑～

問：軽自動車税の消費税率の引上げに伴う改正について、引上げが延期になった場合はどうか。

答：以前、消費税率の引上げが延期になった際には、消費税率引上げに伴う部分に関しては延期する条例改正を行っている。今回も消費税率の引上げが延期になり、地方税法等が改正されることになれば、改めて条例改正を行う必要があると考えている。

承認第4号 専決処分の承認を求めることについて (総社市都市計画税条例の一部を改正する条例の一部改正)

～内容～

関係法律が公布されたことに伴い総社市都市計画税条例について早急に改正を加える必要が生じたもの。

～結果～

質疑討論もなく、全員一致で承認すべきであると決定。

議案第38号 岡山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の増減及び岡山県市町村総合事務組合同規約の変更について

～内容～

平成31年3月31日をもって東備農業共済事務組合、勝英農業共済事務組合、倉敷地区農業共済事務組合及び津山地区農業共済事務組合が解散したことに伴い、当該組合の脱退の承認並びに令和元年10月1日から八ヶ郷合同用水組合の加入を承認するとともに、久米老人ホーム組合、柵原吉井特別擁護老人ホーム組合、柵原、吉井、英田火葬場施設組合及び八ヶ郷合同用水組合の議会の議員その他非常勤の職員にかかる公務上等の災害に対する補償等に関する事務を共同処理するに当たり、規約を変更する必要があるため、地方自治法第290条の規定により、市議会の議決を経ようとするもの

～結果～

質疑討論もなく、全員一致で原案を可決すべきであると決定。

議案第44号 令和元年度総社市一般会計補正予算(第1号)

～内容～

歳入では災害廃棄物処理に要する経費が起債の対象となったことによる特別交付税で見込んでいたものを減額するもの、また歳出では平成30年7月豪雨災害1周年事業に伴う経費が主なもの。

～結果～

次のような審査の結果、本委員会の所管に属する部分は、全員一致で原案を可決すべきであると決定

～質疑～

問：豪雨災害1周年事業で作成するプレートは、どのようなものを作成するのか。

答：総雨量や水位等の災害の記録等について記載し、石碑ではなくプレート型にして庁舎内に設置できるようなものを考えている。

問：災害のことを後世に語り継ぐということは、式典を今後も毎年実施するのか。

答：今年度は1年の節目ということで式典を行うこととしているが、来年以降については、防災の日と定め、式典ではなく別の形で行っていかうと考えている。

問：特別交付税を減額して市債を増額するのはなぜか。

答：災害等の廃棄物処理事業に係る経費が災害対策債の対象になったため、特別交付税を減額している。災害対策債は100%充当の起債であり、償還額の95%が交付税算入ということで、当面の財源確保の上では有効であると判断した。